

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
現金預け金	298,026	487,077
コールローン	65,849	40,573
買入金銭債権	26,106	21,649
商品有価証券	2,398	2,320
金銭の信託	23,778	24,591
有価証券	3,205,242	2,877,632
貸出金	3,607,890	3,856,616
外国為替	5,864	8,148
リース債権及びリース投資資産	17,383	17,206
その他資産	48,799	48,628
有形固定資産	43,425	42,858
無形固定資産	3,031	4,810
繰延税金資産	1,717	1,246
支払承諾見返	28,121	30,868
貸倒引当金	△47,365	△42,866
資産の部合計	7,330,270	7,421,361

(負債及び純資産の部)

科 目	平成26年度中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
預金	5,659,240	5,801,934
譲渡性預金	248,026	250,444
コールマネー	218,929	179,902
債券貸借取引受入担保金	411,979	347,513
借入金	164,822	203,121
外国為替	353	351
信託勘定借	76	125
その他負債	71,697	60,889
賞与引当金	1,471	1,646
退職給付に係る負債	24,547	20,936
役員退職慰労引当金	43	50
睡眠預金払戻損失引当金	1,074	959
ポイント引当金	93	99
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	12,450	13,292
支払承諾	28,121	30,868
負債の部合計	6,842,934	6,912,143
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	377,399	397,172
自己株式	△5,223	△4,604
株主資本合計	393,675	415,043
その他有価証券評価差額金	85,697	92,399
繰延ヘッジ損益	△4,336	△4,903
退職給付に係る調整累計額	△357	967
その他の包括利益累計額合計	81,004	88,463
新株予約権	266	280
非支配株主持分	12,389	5,429
純資産の部合計	487,336	509,218
負債及び純資産の部合計	7,330,270	7,421,361

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	63,124	65,753
資金運用収益	39,071	38,680
(うち貸出金利息)	(22,005)	(21,210)
(うち有価証券利息配当金)	(16,828)	(17,064)
役務取引等収益	8,884	8,771
その他業務収益	9,171	10,542
その他経常収益	5,996	7,758
経常費用	41,817	41,490
資金調達費用	2,753	3,258
(うち預金利息)	(1,121)	(1,135)
役務取引等費用	2,057	2,071
その他業務費用	5,523	6,285
営業経費	29,717	28,701
その他経常費用	1,766	1,173
経常利益	21,306	24,262
特別利益	1	44
固定資産処分益	1	44
特別損失	289	177
固定資産処分損失	51	111
減損損失	237	66
税金等調整前中間純利益	21,017	24,129
法人税、住民税及び事業税	6,787	6,578
法人税等調整額	299	1,339
法人税等合計	7,086	7,917
中間純利益	13,931	16,211
非支配株主に帰属する中間純利益	336	117
親会社株主に帰属する中間純利益	13,594	16,094

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	13,931	16,211
その他の包括利益	15,318	△25,610
その他有価証券評価差額金	16,011	△25,683
繰延ヘッジ損益	△648	46
退職給付に係る調整額	△43	26
中間包括利益	29,250	△9,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,918	△9,495
非支配株主に係る中間包括利益	331	96

③中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	372,512	△3,222	390,790
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,006		△7,006
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,149	6,351	365,506	△3,222	383,783
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
親会社株主に帰属する中間純利益			13,594		13,594
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	11,892	△2,000	9,891
当中間期末残高	15,149	6,351	377,399	△5,223	393,675

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	468,765
会計方針の変更による 累積的影響額							△7,006
会計方針の変更を 反映した当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	461,758
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,701
親会社株主に帰属する中間純利益							13,594
自己株式の取得							△2,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,016	△648	△43	15,323	34	326	15,685
当中間期変動額合計	16,016	△648	△43	15,323	34	326	25,577
当中間期末残高	85,697	△4,336	△357	81,004	266	12,389	487,336

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益			16,094		16,094
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得 による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	975	14,108	△933	14,151
当中間期末残高	15,149	7,326	397,172	△4,604	415,043

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益							16,094
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△975	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△25,663	46	26	△25,589	△23	△740	△26,354
当中間期変動額合計	△25,663	46	26	△25,589	△23	△1,716	△13,178
当中間期末残高	92,399	△4,903	967	88,463	280	5,429	509,218

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,017	24,129
減価償却費	1,410	1,494
減損損失	237	66
負のれん償却額	△16	—
株式報酬費用	34	31
貸倒引当金繰入額	△1,922	△2,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137	△116
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△485	△1,153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△58	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	6
資金運用収益	△39,071	△38,680
資金調達費用	2,753	3,258
有価証券関係損益(△)	△1,845	△3,105
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	20	106
為替差損益(△は益)	△24,410	△1,681
固定資産処分損益(△は益)	11	△9
商品有価証券の純増(△)減	△16	△0
その他の資産の増減額(△は増加)	3,736	2,510
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,327	355
その他の負債の増減額(△は減少)	8,788	△4,239
貸出金の純増(△)減	△47,878	△133,396
預金の純増減(△)	△23,521	△82,149
譲渡性預金の純増減(△)	92,545	92,557
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	52,125	41,857
コールローン等の純増(△)減	△27,490	23,490
コールマネー等の純増減(△)	△71,185	△159,364
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	257,563	△42,355
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24	69
外国為替(資産)の純増(△)減	616	△1,809
外国為替(負債)の純増減(△)	49	189
信託勘定借の純増減(△)	△45	26
資金運用による収入	45,459	45,104
資金調達による支出	△2,978	△3,572
小計	243,983	△239,037
法人税等の支払額	△5,754	△8,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,228	△247,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△527,819	△382,660
有価証券の売却による収入	357,440	513,212
有価証券の償還による収入	147,980	218,002
金銭の信託の増加による支出	△500	△400
金銭の信託の減少による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△954
有形固定資産の売却による収入	1	134
無形固定資産の取得による支出	△943	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,873	346,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,701	△1,974
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△119	△115
ストックオプションの行使による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,826	△4,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,549	94,702
現金及び現金同等物の期首残高	73,297	387,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,846	481,704

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名 中銀投資事業組合3号、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 中銀投資事業組合3号、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
会社名 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号、おかやまキャピタルマネジメント株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名 株式会社ベジタコーポレーション
- 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 破綻先債権及び貸出条件緩和債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上することとしております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありせん。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により按分しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用 : 企業年金制度にかかるとともに、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (18) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〔会計方針の変更〕

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用
〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、〔連結財務諸表に関する会計基準〕（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分反映の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フロー

については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は975百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が975百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は975百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 438百万円
株式 23百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,261百万円
延滞債権額 66,272百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,617百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,088百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 89,240百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
29,338百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 585,311百万円
リース債権及びリース投資資産 27百万円
その他資産 83百万円
計 585,421百万円
担保資産に対応する債務
預金 45,109百万円
コールマネー 3,575百万円
債券貸借取引受入担保金 347,513百万円
借入金 184,386百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 208,083百万円
商品有価証券 143百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 206百万円
保証金 777百万円
- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,454,385百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,384,033百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 77,324百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 5,105百万円
圧縮記帳額
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 50,236百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,653百万円
償却債権取立益 0百万円
株式等売却益 3,255百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 5百万円
株式等売却損 538百万円
株式等償却 18百万円

- 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内	用途	営業用店舗	1カ所
	種類	土地及び建物	
	減損損失額	62百万円	

(ロ) 岡山県外	用途	遊休資産	2カ所
	種類	土地	
	減損損失額	3百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割引引いて、それぞれ算出しております。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	200,272	—	—	200,272	
合計	200,272	—	—	200,272	
普通株式	2,857	529	49	3,338	注
合計	2,857	529	49	3,338	

注 変動事由の概要

増加株式数529千株のうち、529千株は、平成27年5月12日開催の取締役会決議による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。また減少株式数49千株は、新株予約権の行使によるものです。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）		当中間連結会計 期間末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		280	
合計			—		280	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,974	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,969	利益剰余金	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	487,077百万円
その他の預け金	△5,372百万円
現金及び現金同等物	481,704百万円

〔リース取引関係〕

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、データセンター、車両であります。
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「[4] 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（単位：百万円）

1年以内	147
1年超	336
合計	483

〔金融商品関係〕

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。
（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	487,077	487,077	—
(2) 商品有価証券	2,320	2,320	—
(3) 金銭の信託	24,591	24,591	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,262	23,827	564
その他有価証券	2,840,205	2,840,205	—
(5) 貸出金	3,856,616		
貸倒引当金（※1）	△ 41,551		
	3,815,064	3,859,323	44,259
資産計	7,192,521	7,237,344	44,823
(1) 預金	5,801,934	5,802,238	303
(2) 譲渡性預金	250,444	250,496	51
負債計	6,052,379	6,052,734	355
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,594	2,594	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,221)	(7,221)	—
デリバティブ取引計	(4,626)	(4,626)	—

（※） 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。
（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
預け金については、満期のないものまたは預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。
自行保証付私簿債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。
- 貸出金
貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。
「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸付金については、中間連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。

負 債

- 預金 (2) 譲渡性預金
預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
「定期預金」「定期積金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグループ別し、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引）、ノンデリバティブ・フォワード取引、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。
（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	7,596
②投資事業組出資金（※3）	6,567
③外貨外国株式（※1）	0
④ワラント（※1）	0
合 計	14,164

- （※1） ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（※2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
（※3） 投資事業組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

〔企業結合等関係〕

共通支配下の取引等

- 当行による連結子会社株式の追加取得
当行は、平成27年6月22日付で連結子会社である中銀リース株式会社の普通株式を追加取得致しました。
（1） 取引の概要
① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
中銀リース株式会社（リース業等）
② 企業結合日
平成27年6月22日
③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
④ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
⑤ その他取引の概要に関する事項
ガバナンス強化及び連結収益力向上の観点から、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。
（2） 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。
（3） 子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金預け金 946百万円
取得原価 946百万円
（4） 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
975百万円

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,556円74銭
（注） 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	509,218百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,710百万円
うち新株予約権	280百万円
うち非支配株主持分	5,429百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	503,507百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	196,933千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額	81.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	81.56円
（注） 算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
1株当たり中間純利益金額	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,094百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,094百万円
普通株式の中間期中平均株式数	197,053千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	266千株
うち新株予約権	266千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過措置に従っております。
この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、4円95銭及び4円94銭それぞれ減少しております。

〔重要な後発事象〕

（自己株式の取得）

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年11月9日開催の取締役会において普通株式上限1,200千株、取得価額の総額2,000百万円、買付期間を平成27年11月10日から平成27年12月21日までとする市場買付による自己株式の取得を決議し、平成27年11月27日まで1,122千株を1,999百万円で取得しました。